

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号：16301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2014～2015

課題番号：26885053

研究課題名(和文) 参院選地方区定数不均一性の選挙競争への影響とその民主的帰結

研究課題名(英文) The Effect of the Uneven District Magnitude of the Japanese House of Councillors on the Electoral Competition and its Democratic Consequence

研究代表者

梅田 道生 (Umeda, Michio)

愛媛大学・法文学部・講師

研究者番号：80735324

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では参院選挙区の改選数の不均一な選挙制度が政党の選挙資源配分に大きな影響を与え、またこれが有権者の政治参加や利益代表にゆがみを生じさせている可能性について示した。具体的には2000年代後半の自民党と民主党による二大政党制が成立していた時期においては、いずれの政党も選挙期間中の党首選挙区訪問や有権者の動員活動を「無風化」した二人区よりも激戦の一人区へと集中的に配分したこと、また民主党がほぼすべての二人区において複数候補を擁立した2010年参院選では、二人区において投票率が有意に高まったことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study shows that the uneven district magnitude of the Japanese Upper House have significant impact on the allocation of electoral resource by political parties, which could have resulted in a bias of political participation and representation of the electorate. More specifically, this study shows that political parties allocate party leader district visits as well voter's mobilization such as telephone canvassing to single member districts rather than the districts with double member districts, especially in the late 2000s when the LDP and the DPJ formed the two-party system in Japan. Moreover, this study also indicates that in 2010 Upper House election the turnout of the double member districts increased, when the DPJ nominated second candidates in most of these districts.

研究分野：政治学

キーワード：選挙制度 計量政治学 日本政治

## 1. 研究開始当初の背景

報告者が本研究を計画したのは 2014 年のことであるが、それ以前より参院選選挙区の改選数が 1-5 (当時) と不均一であることにより、主要政党は改選数が 1 の一人区に選挙資源を集中的に投入しており、これが有権者の政治意識や投票参加に影響しているのではないかと疑いを抱いていた。2000 年代には、衆議院の小選挙区比例代表並立制の基幹を占める小選挙区制の影響とその下での民主党の成長により、日本においても自民党と民主党からなる二大政党が成立しつつあったが、参院選選挙区の二人区では自民・民主両党ともに議席の独占が困難であるために、候補者をひとりずつしか擁立しないことによりこれを「無風化」させているように見えた。

米国の事例では、大統領選挙において一党が優勢で選挙人の獲得が選挙前に確定的であるいわゆる「非戦場州」や、連邦下院選挙で現職が優勢である選挙区では、他の地域と比較して政党や候補者の政治・選挙活動が低下すること、また有権者の政治/投票参加の減少や、政治的有効性感覚の悪化が見られることが議論されてきた (例. Gimpel et al. 2007)。しかし日本の政治学研究において、このような一国内における選挙活動の異質性を吟味し、選挙競争の民主的な帰結について分析を行った研究は、報告者の知る限りほとんど存在していなかった。

本研究はこのような背景を踏まえ、日本の主要政党が参院選選挙区では改選数にあわせて戦略的に選挙資源を配分していたのか、またこれが有権者の意識や行動にどのように影響を与えたのかを検証するために開始された。

### 〔引用文献〕

Gimpel, JG, KM. Kaufmann & S. Pearson-Merkowitz. (2007) "Battleground States versus Blackout States: The Behavioral Implications of Modern Presidential Campaigns." *Journal of Politics* 69(3): 786-797.

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、日本の参院選選挙区の改

選数が不均一であることが主要政党の選挙戦略に影響を与え、もともと政党の勢力が一方に偏っているなどの理由が無いにも関わらず、選挙競争が低調に終わっている地域を「人工的」に形成していることを示すことにある。

より具体的には、自民党と民主党からなる二大政党制が成立していた 2000 年代を中心に 1998 年から 2013 年までの参院選を分析の対象とし、これらの政党が選挙資源を参院選選挙区の改選数にあわせてどのように配分していたのか、またこの戦略的な配分の民主的帰結について分析を行うものである。

本研究の成果は日本における政治参加や選挙制度を巡る議論のみならず、比較政治学の理論にも貢献しうるものとなるものと考えられる。

## 3. 研究の方法

本研究では以下の複数の手法を用いての研究を行った。まず主要政党が改選数の異なる持つ参院選選挙区に対して選挙資源を戦略的に配分、すなわち (特に競争的な) 一人区に重点を置く一方で二人区を軽視したことを検証するために、1) 公式の選挙期間中の党首の選挙区訪問先、および 2) 政党の有権者に対する電話やパンフレットの配布などを通じた接触や動員、という二つの指標を用いて分析を行う。

さらに 2010 年参院選では小沢一郎の選挙戦略から民主党が事前の支持の強弱に関わらずほぼすべての二人区で複数候補を擁立したが、この状況を準自然実験として利用し、この民主党による複数候補の擁立が二人区における選挙競争を高め、有権者の投票参加を促したのかについての検証を行った。

## 4. 研究成果

本研究の成果は以下の通りである。まず 1998 年から 2013 年までの参院選選挙期間中の自民党と民主党の党首が訪問した選挙区を分析し、特に二大政党制が形成されつつあった 2001-2010 年の参院選においては、両政党ともに党首訪問を特に競争的な一人

区に集中して配分していたこと、他方二人区に対しては（複数候補を擁立した 2010 年参院選での民主党を含め）ほとんど配分していなかったことを明らかにした。

しかしこの戦略は両政党において完全に同一であったわけではなく、自民党は 1998 年参院選における二人区での複数候補擁立戦略が失敗に終わったためか、一人区に重点を置く戦略を 2001 年に開始し、以降この戦略を民主党の勢力が低下した 2013 年参院選まで一貫して採用しているのに対し、民主党の一人区重視戦略は 2004 年から 2010 年参院選の「自民・民主勢力伯仲期」に限られていたことも示した（学会発表【2】【3】）。

さらに政党の有権者に対する接触/動員活動をそれぞれの参院選直後に行われた選挙世論調査（JESIII および JESIV）のデータを用いて分析した。この結果、直近の衆院選における接触・動員を統制した場合でも、自民・民主両党は一人区に在住する有権者に対し、二人区や改選数 3 以上の多数区の有権者と比較してより頻繁に電話やパンフレットの配布などを通じた接触・動員を行っていたことが明らかとなった。この傾向は両者が参議院における過半数をめぐる一人区で激しい選挙戦を繰り広げた 2007 年と 2010 年の参院選において、特に顕著であった（学会発表【1】）。

さらに民主党が複数候補を擁立した 2010 年参院選の二人区では、少なくとも二人区内部の比較では二人目の候補を擁立することにより 2%程度の投票率の相対的な向上が発見された。これは言い換えれば、以前の選挙で民主党が単数ないし複数の候補を擁立していた選挙区の間が存在した投票率の格差が、この選挙では縮まったものと言える。ただし一人区を対照群とした場合には、二人区で前回選挙よりも候補者が増えたことにより投票率が相対的に上昇した、と結論付けることはできなかった。これは前述の自民・民主両党による一人区を対象とした選挙資源の重点的な配分によるものと考えられる。

またこの分析とあわせ、この複数候補の擁立が民主党の比例区での得票に貢献した

のかについての分析を行ったが、複数候補の擁立はむしろ政党内部での対立や混乱といったイメージを伝えたのか、正の効果を見出すことはできなかった（学会発表【4】）。

参議院の選挙制度については、従来 73 議席を 47 の選挙区/都道府県に配分することによる構造的な一票の格差に加え（2016 年より合区の導入により一部改善）、改選数が不均一であることが一人区の多い農村部で高い支持を受ける傾向のある自民党に有利に影響することが指摘されてきた（菅原 2013）。

本研究の成果は、これに加えて現行の参院選挙制度が主要政党に農村部を多く含む一人区を選挙戦略において優先させていることを明らかにし、これが民主的代表的過程に対しておよぼしている別種のバイアスを新たに明らかにしたと論じることができる。

#### 〔引用文献〕

菅原琢（2013）「参議院選挙制度最大の問題—自民党に下駄を履かせる「小中混合制」」『ハフィントンポスト日本版』（2013 年 6 月 29 日）  
[http://www.huffingtonpost.jp/taku-sugawara/post\\_5076\\_b\\_3520362.html](http://www.huffingtonpost.jp/taku-sugawara/post_5076_b_3520362.html)

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 0 件）

〔学会発表〕（計 4 件）

【1】 梅田道生 「参院選地方区の不均一な選挙制度が政党の有権者接触・動員活動に与える影響」 日本選挙学会 2016 年度総会・研究会 2016 年 5 月 15 日

【2】 梅田道生 「参院選における党首訪問先の研究：不均一な選挙制度が政党の選挙資源の戦略的配分に与える影響」 日本政治学会大会 2015 年 10 月 11 日

【3】 Michio Umeda “Strategic Allocation of Party Leader Visits under the Uneven Electoral System of the Japanese Upper House” 米国政治学会年次大会 2015 年 9 月 3 日

【4】梅田道生 「競争的/非競争的な選挙戦  
の民主的帰結: 2010 年参院選の民主党二  
人区複数候補擁立戦略の影響」 日本政  
治学会大会 2014 年 10 月 12 日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

梅田 道生 (UMEDA, Michio)

愛媛大学・法文学部・講師

研究者番号: 80735324

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

加藤 真美 (KATO, Mami)

河野 文香 (KOHNO, Ayaka)